

中央設計技術研究所社長

西原 秀幸氏

Front Line 業界の最前線

次の100年も必要とされる会社

水道、下水道、廃棄物・環境、情報処理の4分野における実績で地域に貢献する「水と環境のバイオニア」中央設計技術研究所(金沢市)。1947年に創業以来、水と環境のプロフェッショナルとして歩み続け、上下水道コンサルタント売上高で北陸トップ企業に成長。今年で創業75周年を迎え、更なる飛躍に向けて、12月1日付で前社長の笠松氏からバトンを受け継いだ西原秀幸代表取締役社長に抱負を聞いた。

「目まぐるしく変化する時代にあって、時代に負けない、時代の先を行く取り組みをスピード感を持って実践しながら、次の100年も必要とされる会社にしていかないとけない」と力を込めた上で、「若い社員が多いので、この若い力を伸ばしながら、社員を元気にして活力ある会社にする。社長は社員とその家族に幸せを与え続ける最高執行責任者である」と決意する。

「地域活性化にも貢献へ」

西原氏は、自身のふるさと白山市瀬波に2015年10月に設立した地域活性化会社「白山瀬波」の代表取締役も兼務。これまでにキャンプ場の運営や登山道などを整備。「春には辺り一面にカタクリの花が咲き誇り、多くの人が訪れた。賑わい創出で新しく雇用や事業も生まれ、過疎地域に人が戻って来るようになった」と喜ぶ。さらに、白山市河内では18年7月から千丈温泉「清流」の運営を担うほか、新しく野々市市で郷土資料館の運営事業に乗り出す。市から事業者候補として選定を受け、現在契約に向けて進めている。「こうした取り組みをできる範囲で広げたい。きながら、石川県の地域活性化に少しでも貢献できれば幸い」と、建設コンサル業だけでなく、地方創生にも貢献していく考えだ。

「新たな経営計画である「CSE2030ビジョン(中期経営計画)」ができあがり、月内にも社員全員に公表する。今回のビジョンは「将来会社の経営を担うであろう若手幹部社員の意見も反映して、みんなで作上げた。個々のいろんな意見をひとつにまとめ、全員経営という形で計画が立てられた」と自負する。2030年には、売上高を現在の32.8億円から49億円に、社員数も204人から300人と、ともに約1.5倍とする計画。その実現に向けて、営業面や人材育成、新しい商開発などの戦略シナリオを描いた。最重要課題となる重点化新事業には、▽上下水道の官民連携PPP/PFI事業▽人材の確保・育成▽IT関係の基盤強化の3つ



にしはら・ひでゆき 金沢工大卒。1993年入社。営業・経営統括本部長など歴任。学生時代はクロスカントリースキーで県チャンピオンに。好きな言葉は「ありがとう」。技術士、52歳。